

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	4,838,148	5,717,973	6,535,674
経常利益 (千円)	890,134	1,006,599	1,201,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	605,077	686,757	840,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	604,360	646,728	837,236
純資産額 (千円)	3,193,520	4,042,208	3,488,123
総資産額 (千円)	4,201,927	5,223,782	4,598,445
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.34	67.81	82.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.33	-	82.58
自己資本比率 (%)	76.0	77.1	74.5

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.74	25.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大について、現時点において当社グループの業績に対して重要な影響はありません。一方、当社グループでは在宅勤務（テレワーク）の実施、ウェブ会議の推奨等により感染予防に努めておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかに回復していましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大により景気は下押し圧力の強い状態となり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

これを受け、国内のインターネット関連市場は、動画視聴及びEC（インターネット通販）等の巣ごもり消費が拡大し、引き続き市場成長が継続しております。加えて、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、リモートワークの拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（1）によりあらゆるものがリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々深刻化しております。そのため、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、投稿監視、カスタマーサポート（以下、「CS」という）、及びサイバーセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

（1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「人とAIのハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

2020年4月には動画市場の拡大に対する生産体制強化のため、新宿サテライト及び広島センターの2拠点を開設いたしました。

また、サイバーセキュリティ領域の強化を目的に、2019年8月に株式会社グレスアベイルを子会社化し、クラウド型のファイアウォールやセキュリティ診断ツールを自社開発する体制を整えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,717,973千円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は963,647千円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は1,006,599千円（前年同四半期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は686,757千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

ソーシャルサポート

ソーシャルサポートはソーシャルWebサービス（２）等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスは需要が増えたもの、減少したもの等、大小様々な影響が出ております。

その中で、当社はコロナ禍においても成長を続ける動画領域に注力いたしました。これまでに蓄積したノウハウとAIの活用により高効率を実現し、売上を拡大いたしました。

その結果、売上高は2,368,174千円（前年同期比33.9%増）となりました。

用語説明

（２）SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

ゲームサポート

ゲームサポートはソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

海外子会社E-Guardian Philippines Inc.との連携により、マルチリンガルでのカスタマーサポート、ローカライズサービスを提供するなど、海外ゲーム企業の多言語カスタマーサポートの受注に注力いたしました。

その結果、売上高は1,880,477千円（前年同期比2.0%減）となりました。

アド・プロセス

アド・プロセスはインターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

株式会社サイバー・コミュニケーションズ（以下「CCI社」という）と合併により、広告・マーケティングに特化したBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業を展開する株式会社ビズテラー・パートナーズを設立いたしました。当社が培ってきたBPOノウハウと、CCI社の広告業務オペレーションノウハウを活かすことにより、広告業界の課題である人材不足の解消を目指します。

その結果、売上高は736,525千円（前年同期比16.1%増）となりました。

その他

その他は主にサイバーセキュリティ業務及びハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

サイバーセキュリティ業務におきましては、株式会社グレスアベイルが国内初のコンテナ型WEBセキュリティファイアウォールである「GUARDIAX」を開発いたしました。「GUARDIAX」はAIによる自動解析制御や高度ログ分析等の高度な機能を持ち、サイバー攻撃被害の最小化に貢献いたします。

また、デバッグ業務におきましては、EGテストサービス株式会社が、ソフトウェアのデバッグ事業とシナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を目指してまいりました。

その結果、売上高は732,796千円（前年同期比41.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,069,750千円となり、前連結会計年度末における流動資産3,519,018千円に対し、550,732千円の増加（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が366,061千円増加し、加えて売掛金が166,819千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,154,032千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,079,426千円に対し、74,605千円の増加（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。

これは主に新拠点開設に伴い有形固定資産が79,907千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,223,782千円（前連結会計年度末比13.6%増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,181,573千円となり、前連結会計年度末における負債1,110,321千円に対し、71,252千円の増加（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。

これは主に、未払金が152,725千円増加した一方、賞与引当金が49,681千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,042,208千円となり、前連結会計年度末における純資産3,488,123千円に対し、554,085千円の増加（前連結会計年度末比15.9%増）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益686,757千円を計上した一方、剰余金の配当92,594千円を実施したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、33,835千円となりました。

これは主に、株式会社グレスアベイルがW E Bセキュリティ製品にかかる研究開発活動を行ったことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,405,800	10,405,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	10,405,800	10,405,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	10,405,800	-	364,280	-	321,530

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,278,300	102,783	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	10,405,800	-	-
総株主の議決権	-	102,783	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式160,700株(議決権1,607個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 2番8号	117,500	-	117,500	1.13
計	-	117,500	-	117,500	1.13

(注)上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(160,780株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,699	3,110,760
売掛金	705,083	871,902
仕掛品	4,746	10,240
その他	64,488	76,845
流動資産合計	3,519,018	4,069,750
固定資産		
有形固定資産	462,300	542,207
無形固定資産		
のれん	200,840	166,104
ソフトウェア	38,120	35,927
ソフトウェア仮勘定	11,185	-
その他	311	311
無形固定資産合計	250,457	202,342
投資その他の資産	366,669	409,481
固定資産合計	1,079,426	1,154,032
資産合計	4,598,445	5,223,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,568	5,084
短期借入金	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	16,068	-
未払金	435,809	588,535
未払費用	15,160	22,054
未払法人税等	211,577	179,325
未払消費税等	116,037	170,856
賞与引当金	99,508	49,826
その他	42,591	34,886
流動負債合計	951,321	1,050,569
固定負債		
長期借入金	54,935	-
役員株式給付引当金	69,170	87,266
長期預り保証金	26,519	24,407
その他	8,374	19,330
固定負債合計	159,000	131,004
負債合計	1,110,321	1,181,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	376,512	376,512
利益剰余金	3,037,318	3,631,481
自己株式	343,305	343,353
株主資本合計	3,434,806	4,028,921
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,409	1,523
その他の包括利益累計額合計	8,409	1,523
非支配株主持分	61,726	14,810
純資産合計	3,488,123	4,042,208
負債純資産合計	4,598,445	5,223,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,838,148	5,717,973
売上原価	3,149,983	3,751,002
売上総利益	1,688,164	1,966,970
販売費及び一般管理費	824,327	1,003,323
営業利益	863,837	963,647
営業外収益		
補助金収入	25,167	42,505
為替差益	508	-
その他	1,636	3,150
営業外収益合計	27,312	45,655
営業外費用		
支払利息	557	1,265
支払手数料	376	-
為替差損	-	735
その他	80	703
営業外費用合計	1,014	2,703
経常利益	890,134	1,006,599
特別利益		
固定資産売却益	344	-
移転補償金	-	4,463
特別利益合計	344	4,463
特別損失		
固定資産除却損	1,575	13,126
事務所移転費用	5,218	-
特別損失合計	6,794	13,126
税金等調整前四半期純利益	883,685	997,936
法人税、住民税及び事業税	287,335	346,109
法人税等調整額	8,726	11,985
法人税等合計	278,608	358,095
四半期純利益	605,077	639,841
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	46,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,077	686,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	605,077	639,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	716	6,886
その他の包括利益合計	716	6,886
四半期包括利益	604,360	646,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,360	693,643
非支配株主に係る四半期包括利益	-	46,915

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社アイティエスはトラネル株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なおトラネル株式会社はE G テスティングサービス株式会社へ社名変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000千円	150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	51,609千円	64,569千円
のれんの償却額	8,221千円	34,736千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,754	8.00	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当1,173千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が188,084千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が343,305千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	92,594	9.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当1,447千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、第1四半期会計期間より事業領域の拡大により実態に即した名称にするため、従来の「掲示板投稿監視事業」から「インターネットセキュリティ事業」へセグメント名称を変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59円34銭	67円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	605,077	686,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	605,077	686,757
普通株式の期中平均株式数(株)	10,196,614	10,127,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円33銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,236	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間145,443株、当第3四半期連結累計期間160,780株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。